

三重県内企業の 51.3%が 正社員不足

「2024 年問題」の影響を受ける物流業や
労働集約型産業の人手不足が目立つ

三重県企業・人手不足に対する動向調査(2025 年 4 月)



本件照会先

服部 光次
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業で、正社員の人手不足を感じている割合は、2025 年 4 月時点で 51.3%となった。非正社員では 30.4%となり、特に正社員では高止まり傾向で推移している。労働集約型産業や「2024 年問題」の影響を受ける運送業など、依然として深刻な業界は多い。就業者数は、女性やシニア層、外国人など年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見えず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

調査期間は 2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日。調査対象は三重県内企業 320 社、有効回答企業 122 社、回答率 38.1%

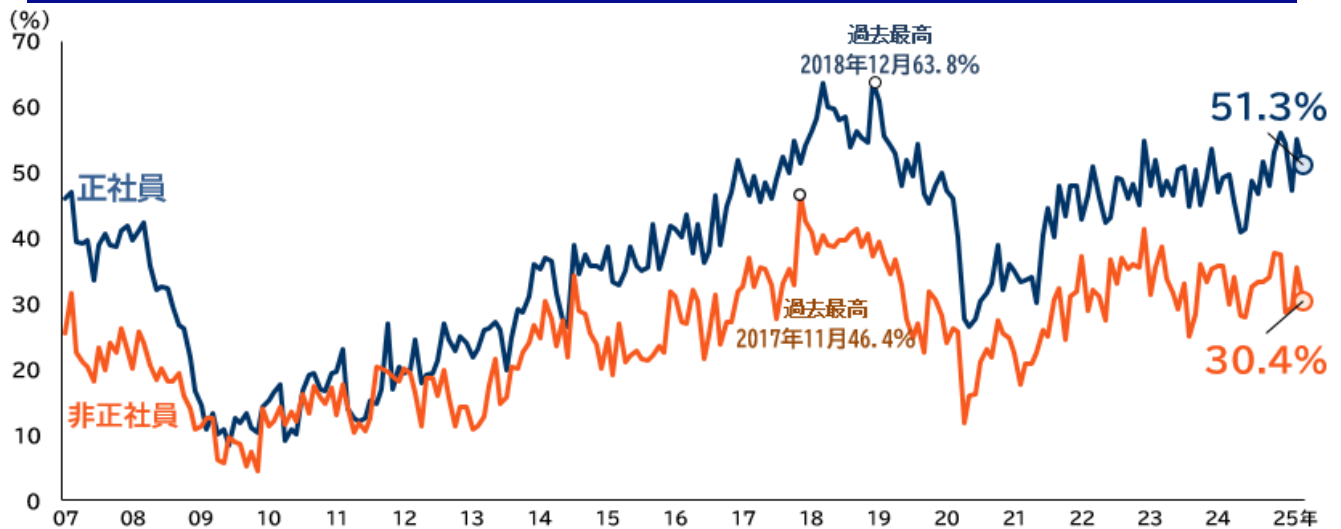
なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2025 年 4 月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 51.3%に上昇しコロナ禍前の水準 非正社員では 30.4%に若干減少

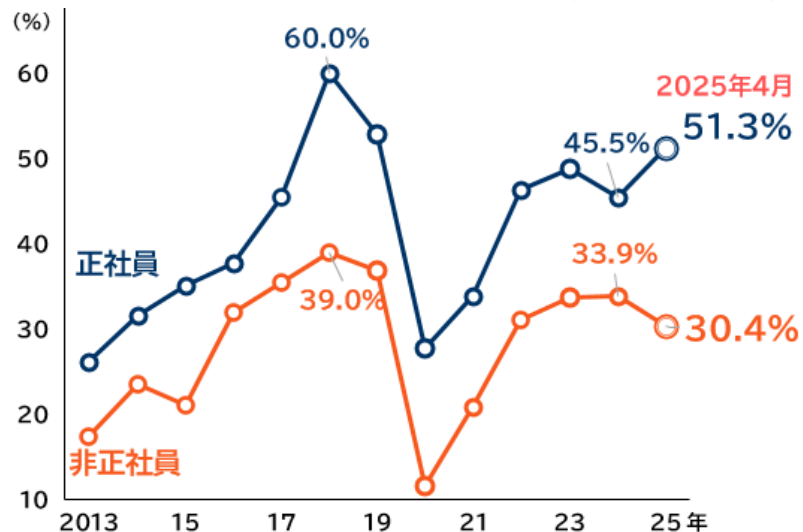
三重県内、慢性化した人手不足は、「高止まり」状態が続いている。2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている企業は 51.3%で前年 4 月と比較して 5.8 ポイント上昇した。毎年 4 月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様の動きがみられたものの、4 月としてはコロナ禍前、2019 年以來の 5 割超えの結果となった。なお、全国は 51.4%で三重県はこれを僅かに下回ったが、都道府県別では 22 番目に高かった。

一方、非正社員の人手不足割合は、前年から 3.5 ポイント低下する 30.4%だった。4 月としては 2020 年以來 5 年ぶりに低下しているが、3 割台の高水準。なお、全国は 30.0%で三重県はこれを上回り、都道府県別では 20 番目の高さとなった。

三重県内企業・正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



三重県内企業・人手不足割合 推移（各年 4 月時点）



[注] 人手不足割合は各年の4月時点

< 業界別 >

正社員：「農林水産」、「運輸倉庫」、「卸売」が上位

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「農林水産」が 100.0%で最も高く、前年 4 月調査 (66.7%/2 位)からは 33.3%上昇した。続いて、2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」の影響を受ける「運輸倉庫」が 83.3%となり、前年 4 月調査(77.8%/1 位)からは 5.5 ポイント低下した。3 番目には、「卸売」が 60%で続き、前年 4 月調査(59.1%/3 位)から 0.9 ポイント上昇した。

結果として人手不足を感じる県内企業、上位 3 業界の顔ぶれは変わらなかったが、これらに続いて「サービス」が前年から上昇して 4 番目となった。

非正社員：「農林水産」、「運輸倉庫」、「サービス」が上位

非正社員で業界別で最も高かったのは、「農林水産」で 100.0%(前年は 2 位)となり、次いで「運輸倉庫」が 75.0%(前年は 1 位)で続き、正社員と同様の順位となった。その他、個人向けの業界で労働集約型の産業が多い、「サービス」が 47.1%(前年は 3 位)、「小売」33.3%(前年は 4 位)がそれぞれ続いた。

三重県内企業・人手不足割合 業界別

正社員				非正社員			
	(%)				(%)		
正社員	2023年4月	2024年4月	2025年4月	非正社員	2023年4月	2024年4月	2025年4月
農・林・水産	50.0	↑ 66.7	↑ 100.0	農・林・水産	0.0	↑ 66.7	↑ 100.0
建設	58.3	↓ 54.5	↓ 50.0	建設	10.0	↑ 12.5	↑ 20.0
不動産	0.0	→ 0.0	↑ 20.0	不動産	0.0	→ 0.0	→ 0.0
製造	39.5	↓ 37.8	↑ 40.6	製造	25.0	↓ 20.0	↑ 20.7
卸売	56.5	↑ 59.1	↑ 60.0	卸売	16.7	↑ 29.4	↓ 22.2
小売	47.1	↓ 26.3	↑ 50.0	小売	64.7	↓ 42.1	↓ 33.3
運輸・倉庫	85.7	↓ 77.8	↑ 83.3	運輸・倉庫	66.7	↑ 71.4	↑ 75.0
サービス	41.2	↑ 50.0	↑ 52.6	サービス	46.7	↑ 52.9	↓ 47.1

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

三重県内企業の 2025 年 4 月時点で、正社員の人手不足を感じている割合は 51.3%、非正社員では 30.4%となった。新卒新入社員の入社などがあり月次推移では低下したものの、4 月としては前年同月より 5.8 ポイント上昇した。女性やシニア層、外国人などの活用やスポットワークなど雇用改革が進む状況下だが、依然として企業の人手不足割合が改善しておらず、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

帝国データバンク四日市支店が今年 3 月に実施した「三重県企業・2025 年度の業績見通しに関する意識調査」では、2025 年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が 43.1%となり、同調査において 2 年連続でトップの項目となった。

人手不足を原因とした倒産は 2024 年度に全国で 350 件発生し、2 年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024 年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となっていた。

慢性化する人手不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行などが重なり、これまで以上に転退職に対する障壁は下がるなか、同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者に選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

また、人手不足の解消に向けた一手である「生産性の向上」に向けて、既存従業員のスキルアップが欠かせず、人数だけではなく、より質の高い人材を輩出できるかも重要となる。新たなスキルを習得させるリスキリングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み(オンボーディング)など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

(参考) 人手不足倒産の件数推移

